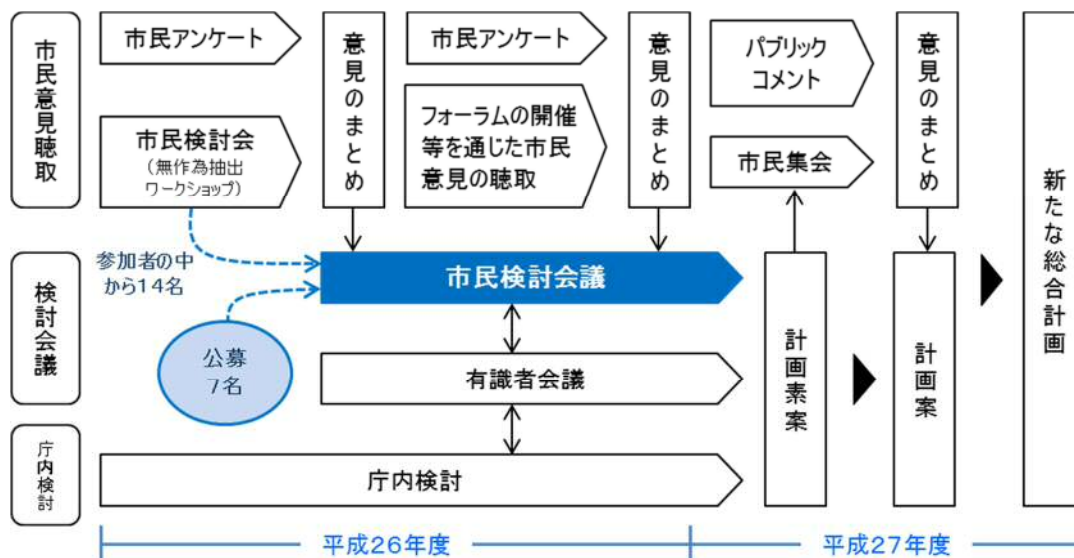


川崎市総合計画市民検討会議 第2回全体会 開催結果

日時:平成 27 年 1 月 25 日(日)9:30~12:30
会場:高津区役所 5 階 第 1・2・3 会議室

1. 「川崎市総合計画市民検討会議」について

- これからの川崎の目指すべき方向性や取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定にあたり、市民の視点での意見や助言をいただく場として、「川崎市総合計画市民検討会議」をスタートしました。
- 「市民検討会議」では、部会による議論を行うほか、全体会で意識の共有化や意見の集約を図るとともに、別途設置する「川崎市総合計画有識者会議」と検討内容を共有化し、市民の視点からの意見として活かしていきます。



2. スケジュール

- | | |
|-------------------------|---|
| 平成 26 年 10 月 4 日 (開催済) | 第 1 回全体会 |
| 11 月 1 日 (開催済) | 第 1 部会 (社会福祉 (介護、健康)) |
| 12 月 21 日 (開催済) | 第 2 部会 (子育て、教育) |
| <u>平成 27 年 1 月 25 日</u> | <u>第 2 回全体会 (第 1、第 2 部会の共有と防災・コミュニティ)</u> |
| 2 月 8 日 | 第 3 部会 (暮らし、交通) |
| 3 月 1 日 | 第 3 回全体会 (第 3 部会の共有など) |

3. 会議の構成

- 会議は下記のとおり、市民 21 名とコーディネーター (学識経験者) 1 名の計 22 名で構成されています。

公募市民	7 名
無作為抽出した市民による「川崎の未来を考える市民検討会」参加者	14 名
コーディネーター (中央大学法学部教授・川崎市在住 磯崎初仁氏)	1 名

※20代~70代の市民。各区概ね均等な人数で、男性11名・女性10名 (コーディネーターを除く)

- 「防災・コミュニティ」については、下記のとおり市民委員19名が3グループに分かれてディスカッションを行いました。

1グループ (7名)	新富征人委員、加藤美於委員、片山利昭委員、小池朋子委員、青柳昇二委員、外山瑠美委員、長野敏幸委員
2グループ (6名)	荻原進委員、岡田義一委員、馬場直子委員、加藤浩照委員、松本玲子委員、加藤英雄委員
3グループ (6名)	小山了委員、山下博子委員、飯田眞委員、後本直子委員、川島弘一委員、辻麻里子委員

4. 第2回全体会の開催結果

(1) 市長あいさつ

- 市長からは、以下のような挨拶がありました。
 - 第1部会、第2部会では、自助・共助・公助について、たいへん活発なご議論をいただいたので、その確認をお願いしたい。
 - 本日のグループ討議のテーマは『防災・コミュニティ』であるが、昨年は災害の多い年であり、市民意識調査でも防災に関する要望が多く見られた。対策をどこまで広域的に行うかも課題である。
 - いただいた意見をしっかりと形にしていくことが重要であると認識しており、活発な議論をお願いしたい。



福岡市長からのあいさつ



コーディネーターの
磯崎初仁中央大学教授

(2) 全体討議

- 有識者会議等、第1・第2部会の成果の共有等について、磯崎教授のコーディネートのもとで全体討議を行い、以下のようなご意見をいただきました。
 - 医療・介護は予防が大事であり、予防にITなどを利用してコストを削減するモデルケースに取り組むべき。
 - 有識者会議との間でどのような意見のやり取りがあるのか。有識者会議の委員と直接討議する機会があるとよい。
 - 成果指標や目標を位置付けているのはよい。何を成果指標とするのか、端的で具体的なことばでまとめることが重要。
 - 川崎市の持ち味・オリジナリティを生かして周辺自治体との差別化を図り、市民や企業を集め、税収増につなげる発想も必要。
 - 2020年の東京オリンピックに川崎市がどれだけ協力し、その経済効果がどれだけあるのか、についての見通しが重要。
 - 東京などとの比較ではなく、川崎市に限られた財源の中でいかに自立するかを考えることが重要。



(3) グループディスカッション

- 3つのグループに分かれて、「災害から生命を守る地域の助け合い」をテーマに、本市の取組について写真・映像を使って説明をしたうえで、「自助」「共助」「公助」の3つの視点で、グループディスカッションを行いました。



①市の職員から市の状況について説明



②みんなで意見を出し合います



③意見を模造紙にまとめていきます

- 主な意見としては、以下のようなものがありました。

グループ1

- ◇ 地域主体の体制づくりと備えが重要であり、そのためには地域におけるリーダーの育成や災害弱者の支援、地域とマンションの連携を図るべき。
- ◇ 市民と市の連携による情報の整備と普及を図り、多様なケースに応じて情報が伝わるようにすることが重要。また、コミュニティの協力を得ればコストを抑えられるのではないか。
- ◇ 防災グッズの用意や緊急連絡カードの準備など、自助としてモノ・情報などを備えておくことが重要。
- ◇ 学校よりも柔軟性のある学童保育の場を防災拠点として活用するなど、地域資源を活用した地域の取組を促進すべき。
- ◇ 災害危険場所を決めて、津波に備えて標高を考えた避難場所をつくっておくことや、逃がっている最中での誘導方法の確認をしておくなど、適切な避難所とルートの確保が重要。



グループ2

- ◇ 各家庭で防災意識を高めてもらい、事前準備として備蓄や電源の確保、避難場所の確認をしておくことで減災に取り組み、日頃から地域にいる中学生なども巻き込んだ防災訓練などを実施しておくことが重要。
- ◇ 町内会や自主防災組織は、高齢の方が中心となっているため、若い人を巻き込んで、その人たちがリーダーシップを発揮できるような改革が必要。
- ◇ インターネットなどを活用し、若い人などにも災害情報が届くようにするととも



に、高齢者などに情報を届ける仕組みを用意しておくことも必要。特に災害発生後はオフラインでの情報発信が非常に重要となり、隣近所のネットワークや人のつながり・助け合いが重要となる。

グループ3

- ◇ まずは、「自分で自分の身を守る」ことが大切で、そのためには家具の固定や食料の備蓄、水・燃料の確保が重要。
- ◇ 事前に家族の集合場所や遠い親せきへの連絡の仕方等を含めて考えておくことなど、「家庭の中の情報共有」を促進すべき。
- ◇ 普段から近所のコミュニケーションの取り方を工夫し、どこに誰がいるのかがわかるようにしておくなど、「地域の中での情報共有」を促進すべき。地域での助け合いが川崎市全体の助け合いに発展することを狙いとすべき。
- ◇ 避難所の整備、物資の備蓄、情報共有のインフラの確立など、緊急時や災害時の整備を推進すべき。



(3) 成果の発表、シール投票、コーディネーターまとめ

- 各グループの代表者から成果発表を行った後、質疑応答を行われ、以下のようなやり取りがありました。その後、シール投票を行いました。
- ◇ 川崎区には住んでいる人の2倍の人が仕事で来ていると聞いた。震災時のビジネスマンの対応を考慮する必要がある。
- ◇ 市役所から防災に関するパンフレットが配布されているが、経費がかかる上に配布先が限られる。コミュニティのリーダーなどに協力してもらい、概要コピーを各戸に配布してはどうか。



グループの代表者による発表



グループ発表後の質疑応答

グループ発表後のシール投票

- シール投票後、福田市長より以下のようなコメントがありました。

- ◇ 防災だけでなく、子育てや教育、福祉などすべてに共通しているのは、希薄化したコミュニティを再度つくり上げなければならないということ。
- ◇ 震災発災時には公助はあてにならないということもあったが、その意味からも、市民に危機感を持ってもらうためのPRの仕方を考えたい。
- ◇ 災害後に情報を適切に届ける役割は公助が大きく担っており、準備が必要。
- ◇ 中学生を防災訓練に加えるという話は興味深かった。高津区の中学校が「消防ジュニアリーダー」に取り組んでおり、こうした取組を広げたい。
- ◇ オンライン、アナログで情報を伝える体制を整備するのは大きな課題。



福田市長からのコメント

- 最後に、コーディネーターの磯崎教授から、話し合いの内容をキーワードで総括していただきました。

➤ **自助:「自ら守る」「備える」**

…「備える」には、連絡場所・方法をあらかじめ決めておく、備蓄をしておくといった、各家庭で行うべきことが各グループで出ていた。

➤ **共助:「若手」「リーダー」「改革」**

…「若手」には中学生も含む。「リーダー」をつくらねばならず、地域の組織や仕組み、人間関係を変えていく「改革」が大きなテーマとなる。

➤ **公助:「届ける」「普及」「アナログ」**

…情報を発信していても、届かなければ意味がない。また、ネット社会だからこそ、日頃の人間関係が重要であり、オフラインでもきちんと情報が届く仕組みが重要である。



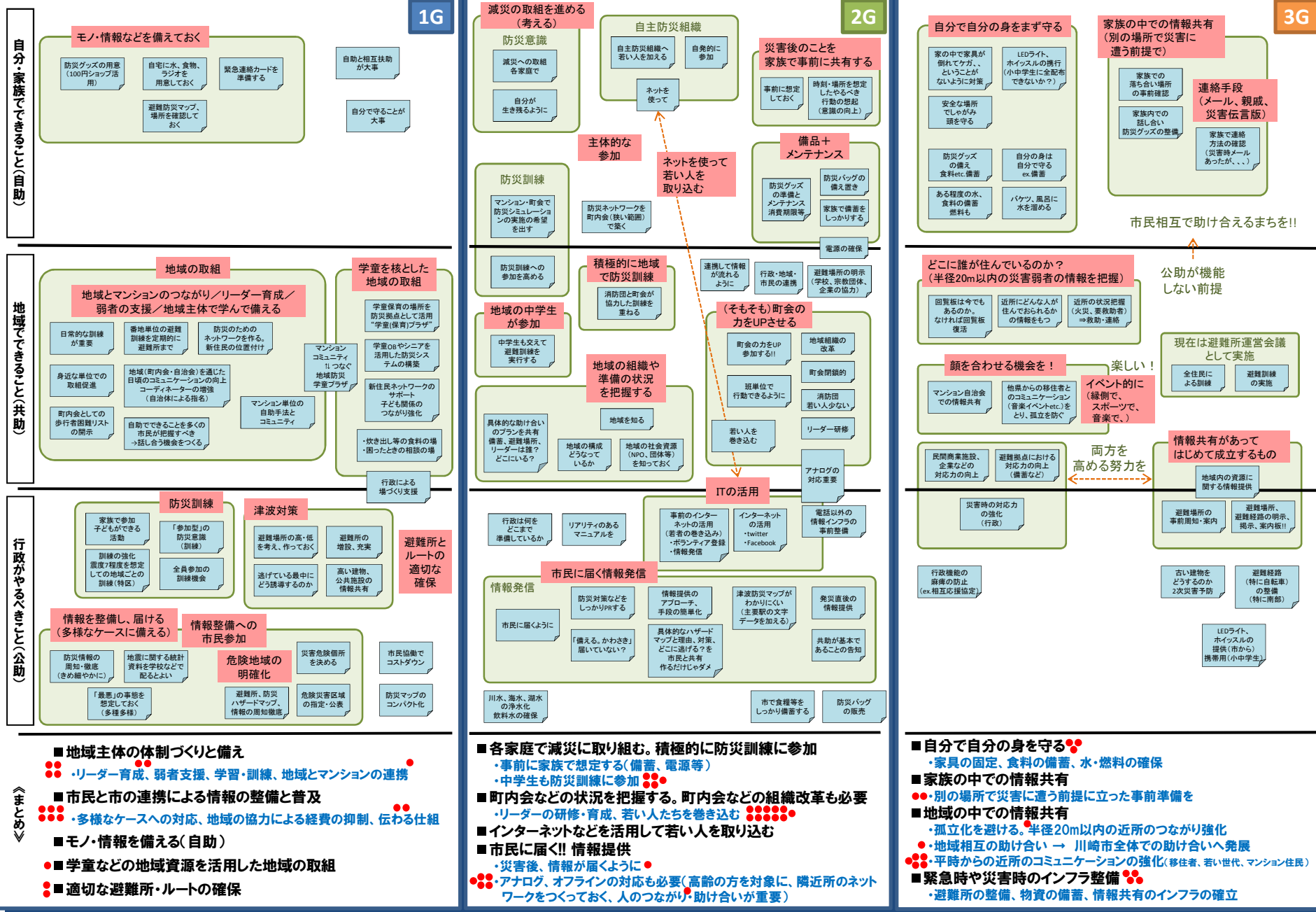
磯崎コーディネーターのまとめ



各グループのまとめ

→ 本全体会の成果は、有識者会議に報告し、有識者会議での話し合いに反映させます。

テーマ:「災害から生命を守る地域の助け合い」



まとめ

- 地域主体の体制づくりと備え
 - リーダー育成、弱者支援、学習・訓練、地域とマンションの連携
- 市民と市の連携による情報の整備と普及
 - 多様なケースへの対応、地域の協力による経費の抑制、伝わる仕組み
- モノ・情報を備える(自助)
 - 学童などの地域資源を活用した地域の取組
 - 適切な避難所・ルートの確保

- 各家庭で減災に取り組む。積極的に防災訓練に参加
 - 事前に家族で想定する(備蓄、電源等)
 - 中学生も防災訓練に参加
- 町内会などの状況を把握する。町内会などの組織改革も必要
 - リーダーの研修・育成、若い人たちを巻き込む
- インターネットなどを活用して若い人を取り込む
- 市民に届く!! 情報提供
 - 災害後、情報が届くように
 - アナログ、オフラインの対応も必要(高齢の方を対象に、隣近所のネットワークをつくっておく、人のつながり、助け合いが重要)

- 自分で自分の身を守る
 - 家具の固定、食料の備蓄、水・燃料の確保
- 家族の中での情報共有
 - 別の場所で災害に遭う前提に立った事前準備を
- 地域の中での情報共有
 - 孤立化を避ける。半径20m以内の近所のつながり強化
 - 地域相互の助け合い → 川崎市全体での助け合いへ発展
 - 平時からの近所のコミュニケーションの強化(移住者、若い世代、マンション住民)
- 緊急時や災害時のインフラ整備
 - 避難所の整備、物資の備蓄、情報共有のインフラの確保